

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	企業再生支援機構の監督体制等の整備に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成26年度		担当課室	企業再生支援機構担当室		参事官 安藤 嘉昭	
会計区分	一般会計		施策名	5-⑤ 企業再生支援機構の監督体制等の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	株式会社企業再生支援機構法(平成21年法律第63号)及び内閣府設置法(平成11年法律第89号)附則第2条第4項第2号		関係する計画、通知等	「地域力再生機構(仮称)」研究会最終報告(平成19年12月20日地域力再生機構(仮称)研究会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社企業再生支援機構(以下「機構」という。)の適正な業務運営を担保することで、機構が、株式会社企業再生支援機構法(以下「機構法」という。)第1条に定める、「地域における経済力の向上を通じて地域経済の再建を図り、併せてこれにより地域の信用秩序の基盤強化にも資するようにするため」との目的を達成できるようにする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・機構の設立、役員を選任等に係る認可等の監督 ・関係行政機関の事務の調整 ・支援決定等に際する主務大臣等に対する意見聴取に係る事務 ・業務実態把握のための現地調査等の実施 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	31	25	12	9	4
		繰越し等	△ 3	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	28	25	12	9	4	
	執行率(%)	5.6	6.5	0.42			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	企業再生支援機構の業務の適正さを担保することが成果目標であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	企業再生支援機構の監督業務が活動内容であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)			() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	3.2	1.6				
	諸謝金	0.4	0.2				
	職員旅費	1.1	1.1				
	委員等旅費	1.2	0.6				
	庁費	2.7	0				
	計	9	4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・支出先・使途については事務経費のみであるが、その状況は領収書等により随時確認している。今後も引き続き、支出先・使途について、領収書等により、随時確認を行う。また、事務経費に掛かる予算であるが、22年度の不用率等を踏まえて、今後の予算要求を検討する。</p>		
抜本的改善	<p>執行率が著しく低い状況(3.4%)であり、点検結果にあるとおり、事業内容の抜本的見直しを図るべき。また、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行率が著しく低い経費について要求額を縮減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府
0.42百万円

機構の設立、役員の選任等に係る認可等の監督
関係行政機関の事務の調整
支援決定に際する主務大臣等に対する意見聴取に係る事務



旅費等
0.42百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					